令和5年 10 月 18 日

各　位

株式会社メディアシーク

代表取締役社長　　西尾　直紀
(コード番号:4824　東証グロース)
問合せ先　取締役業務管理部長
市橋　哲
(TEL　03-5423-6600)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、令和４年 10 月 18 日に東証グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について、開示しております。令和５年７月 31 日時点における計画の進捗状況等について、下記の通りお知らせいたします。

記

１．当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額については基準を充たしておりません。当社は、時価総額に関して令和７年７月期末を計画期間と定め、上場維持基準を充たすよう、各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の適合状況及びその推移	令和４年７月末時点（移行基準日時点）	5,878 人	52,794 単位	1,758 百万円	54.05%	3,252 百万円
	令和５年７月末時点	5,512 人	52,852 単位	1,602 百万円	54.11%	2,961 百万円
上場維持基準		150 人	1,000 単位	500 百万円	25.00%	4,000 百万円
計画期間						令和７年７月期末

２．上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価(令和５年７月末時点)

当社は、上記の上場維持基準達成のため、令和４年 10 月 18 日に公表した「上場維持基準の適合に向けた計画」に記載した内容に従い、適合基準(時価総額)に向けた各種取組を進めてまいりました。具体的には、(１)事業計画の推進による企業価値の向上として、「①コーポレートＤＸ」、「②画像解析・ＡＩ」、「③ライフスタイルＤＸ」及び「④ブレインテック・ＤＴｘ」の４つのターゲットに対応したビジネスユニットと、グループ会社である株式会社メディアシークキャピタルで実施する「⑤ベンチャーインキュベーション」を合わせ、合計５つのビジネス領域で、事業拡大に向けた取り組みを

進めるとともに、(2)その他、企業価値の向上として、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して迅速、正確かつ公正にわかりやすい情報の提供を行う体制の整備を実施してまいりました。

（１）事業計画の推進による企業価値の向上の活動についての実施状況及び評価

当社の展開する事業のうち、既に一定規模のビジネスモデルの確立がなされている「①コーポレートＤＸ」、「②画像解析・ＡＩ」及び「③ライフスタイルＤＸ」の３つの事業領域については、令和５年７月期において概ね想定通りの売上高を実現するとともに、想定を上回る営業利益を計上することが出来ました。

これに加えて、新規領域として、「②画像解析・ＡＩ」において定番アプリのひとつとして高い評価を有する「バーコードリーダー/アイコニット」のプラットフォームを既に確立したビジネスモデルから、次世代サービスに対応した情報プラットフォームとしてさらに進化・発展させるとともに、「④ブレインテック・ＤＴｘ」において、当社独自技術を活用したデジタルセラピューティクス（ＤＴｘ）ビジネスの実現に向け慎重に歩みを進めていく方針としております。

なお、令和５年７月期末時点での定量的な進捗状況及び評価は以下の通りとなっております。

（単位：百万円）

	令和４年７月期	令和５年７月期		令和６年７月期
	実績	期首計画	実績	期首計画
売上高	887	902	870	924
営業利益	40	21	41	43
経常利益	74	26	78	92
親会社株主に帰属する当期純利益	55	20	60	61

各事業の具体的な内容は以下の通りとなります。

①コーポレートＤＸ

コーポレートＤＸビジネスユニットにおいては、当社の保有する高度なコンサルティング能力と、創業時より積み重ねたノウハウを最大限活用し、EdTech分野のみならず様々な企業向けコンサルティングサービスを中心に事業を拡大する計画としておりました。令和５年７月期については、人的リソースを他の高収益案件及び研究開発領域に優先的に振り分けたことにより売上高及びセグメント利益が若干減少しておりますが、セグメント利益率については34.3％と高水準を保っております。事業単独では当初計画に比べ売上高、セグメント利益共に未達の状況となっております。一方で、グループ全体の中の一部門と見た場合、人的リソースを振り分けた他部門が当初計画以上の成果を上げております。また、高水準の利益率を維持していることから、事業モデルの確立している事業として確実に売上高・セグメント利益を計上するという役割を十分に果たしていると評価しております。

②画像解析・ＡＩ

画像解析・ＡＩビジネスユニットにおいては、定番アプリのひとつとして高い評価を有する「バーコードリーダー/アイコニット」のプラットフォームをさらに進化させ、次世代サービスに対応した情報プラットフォームとしてさらに進化・発展させていくことを基本方針とし、これを実現するため、令和５年７月期を将来の収益及び利益獲得のための先行投資実施の期間と位置付け、社内外のリソースを従来以上に投下する計画となっておりました。定番アプリとして安定した売上高・セグメント利益を計上することは出来ましたが、次世代サービスに進化・発展させる領域での活動については、当初計画に比べて若干の遅れが発生しております。「バーコードリーダー/アイコニット」に加工食品の情報収集し独自食品情報データベースに統合する機能については、令和５年７月期の研究開発活動を踏まえ、令和５年９月に機能実装に至っております。当該機能は、当初計画に比べて開発に遅れが生じた一方で、正式実装に至っておりますので、中長期的な視点での収益獲得に貢献していくものと評価しております。

③ライフスタイルＤＸ

ライフスタイルＤＸビジネスユニットは、個人の生活に密着した、教育、ヘルスケア、エンターテインメント等を質の高いオンラインサービスへ進化させ、ライフスタイル全般の変革を目指していくビジネスユニットです。令和５年７月期は、「マイクラス」をはじめとする当社の保有するパッケージやオンラインプラットフォームを中心にビジネスを拡大する計画としておりました。令和５年７月期については、特に「マイクラス」の受注が好調であったため、売上高・セグメント利益共に当初計画を大きく上回る結果となりました。「マイクラス」の固定的な月額保守料金の契約額も計画を上回るペースで増加していることから当初計画を上回る形で事業が拡大しているものと評価しております。

④ブレインテック・ＤＴｘ

ブレインテック・ＤＴｘビジネスユニットは、脳科学とＩＴを組み合わせた新しい事業領域になります。医療機関の協力のもとアプリを使ったトレーニングがもたらす慢性疼痛の緩和の研究に長年取り組んでおり、大学や製薬会社等とのアライアンスを更に強化し、あわせて当社グループが培ってきたブレインテック及び高度なソフトウェア開発技術に関するノウハウと経験を最大限活用することで、広くヘルスケア領域におけるＩＴビジネス拡大を目指していくことを方針としております。医療ＳＩ（システムインテグレーション）の分野での受注については若干の遅れが見えておりますが、一方で、ＮＦ（ニューロフィードバック）のサービス展開の領域において想定より早くパートナー企業との基本合意書の締結及びサービス提供の開始が実現するなど、事業全体としては計画通りの事業進捗がなされているものと評価しております。なお、当社は、本事業の本格的な収益化の実現を令和７年７月期と見込んでおりますが、こちらについては、変更はございません。

⑤ベンチャーインキュベーション

ベンチャーインキュベーションビジネスユニットは、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスを提供する事業になります。投資先については、吟味を重ね、経営のビジョン、経営者の素養、技術力・企画営業力・管理能力のバランス及び事業領域の成長性等を総合的に判断し、上場までの確度が極めて高いと判断される企業に限定することを基本方針としております。また、投資後もビジネス領域及びバックオフィス領域の双方からの積極的な経営支援をすることを基本方針としております。今後もハイリターンのキャピタルゲインを目指すべく活動を継続する計画としておりました。令和５年７月期においては、単年度の上場実現を果たした投資先はございませんでしたが、上記の基本方針に沿った活動を実現できており、概ね計画通りに推移しているものと評価しております。

（２）その他、企業価値の向上の活動についての実施状況及び評価

当社グループは、財務情報・非財務情報について、会社法、金融商品取引法、その他の法令及び金融商品取引所の定める有価証券上場規程に基づく開示を適切に行い、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して迅速、正確かつ公正にわかりやすい情報の提供を行う体制を継続的に整備していく方針としております。

令和５年７月期においては、自社ホームページのＩＲ情報欄のメニュー改定・整備、決算説明資料の作成ルーチンの確立及び専門の金融情報配信会社とのコンタクトによるアナリストによる企業調査レポートの作成等の項目でより積極的に情報が発信できる体制を整備できたものと評価しております。

当該活動は継続的に実施していくことが求められると考えておりますので、今後も引き続き、継続運用及び改善実行の活動を実施してまいります。

３．これまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

（１）基本方針

当社は、引き続き持続的な成長と中期的な企業価値向上に資する施策を迅速・果断に推進することにより、グロース市場上場維持基準への適合を目指してまいります。また、経営環境の変化に応じて柔軟に対応できる組織体制を整備するとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を進め、経営と執行における透明性の確保に真摯に取組むことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

（２）具体的な今後の課題と取組内容

（課題）

当社は、引き続き、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「時価総額」が基準に達していないことは、グロース市場が求める高い成長性の実現が継続できていないことが主要因であると考えております。従って、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要な課題であると判断しております。

（取組内容）

当社は「（１）事業計画の推進による企業価値の向上」に関しまして、本日開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき事業を展開してまいります。当該説明資料の詳細は、以下のＵＲＬを参照願います。

ＵＲＬ：https://www.mediaseek.co.jp/ir/irnews/

当該説明資料の記載内容は、令和４年10月18日に提出いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」と、社会情勢の変化や経営の実態に合わせて細かな部分における変更はございますが、方針の根底部分に大きな変更はございません。具体的には、既に一定規模のビジネスモデルの確立がなされている「①コーポレートＤＸ」、「②画像解析・ＡＩ」及び「③ライフスタイルＤＸ」の３つの事業領域において堅実かつ安定的な成長を実現しつつ、「④ブレインテック・ＤＴｘ」に代表される新規領域において、先進的な事業展開を行い、高い成長性を実現してくことを取組内容としております。

また、これに加えて「（２）その他、企業価値の向上」に関しましては、引き続き、株主をはじめとする全てのステークスホルダーに対して、迅速、正確かつ公正に情報を発信していく活動を継続していくことを取組内容としております。

以上